

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）平成30年4月1日 （至）平成31年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	保育事業収益	125,213,980	117,628,371	7,585,609
	経常経費寄附金収益	210,000	210,000	0
	その他の収益	0	0	0
	サービス活動収益計（1）	125,423,980	117,838,371	7,585,609
	人件費	98,890,271	99,904,541	-1,014,270
	事業費	12,153,633	12,020,497	133,136
	事務費	8,368,312	9,185,169	-816,857
	減価償却費	2,997,221	4,459,629	-1,462,408
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-870,315	-1,867,455	997,140
	その他の費用	0	0	0
サービス活動費用計（2）	121,539,122	123,702,381	-2,163,259	
サービス活動増減差額（3）=（1）-（2）	3,884,858	-5,864,010	9,748,868	
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	2,553	2,508	45
	その他のサービス活動外収益	2,247,377	2,550,145	-302,768
	サービス活動外収益計（4）	2,249,930	2,552,653	-302,723
	その他のサービス活動外費用	1,664,400	1,884,300	-219,900
	サービス活動外費用計（5）	1,664,400	1,884,300	-219,900
	サービス活動外増減差額（6）=（4）-（5）	585,530	668,353	-82,823
経常増減差額（7）=（3）+（6）	4,470,388	-5,195,657	9,666,045	
特別増減の部	サービス区分間繰入金収益	0	0	0
	特別収益計（8）	0	0	0
	固定資産売却損・処分損	0	3	-3
	サービス区分間繰入金費用	0	0	0
	特別費用計（9）	0	3	-3
特別増減差額（10）=（8）-（9）	0	-3	3	
当期活動増減差額（11）=（7）+（10）	4,470,388	-5,195,660	9,666,048	
繰越活動増減の部	前期繰越活動増減差額（12）	29,114,440	33,227,399	-4,112,959
	当期末繰越活動増減差額（13）=（11）+（12）	33,584,828	28,031,739	5,553,089
	基本金取崩額（14）	0	0	0
	その他の積立金取崩額（15）	0	1,082,701	-1,082,701
	その他の積立金積立額（16）	5,240,000	0	5,240,000
	次期繰越活動増減差額（17）=（13）+（14）+（15）-（16）	28,344,828	29,114,440	-769,612